

新規上場申請のための四半期報告書

Green Earth Institute 株式会社

【表紙】

【提出書類】 新規上場申請のための四半期報告書

【提出先】 株式会社東京証券取引所
代表取締役社長 山道 裕己 殿

【提出日】 2021年11月19日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

【会社名】 Green Earth Institute株式会社

【英訳名】 Green Earth Institute Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 伊原 智人

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷七丁目3番1号

【電話番号】 03-3818-9211

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 浦田 隆治

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷七丁目3番1号

【電話番号】 03-3818-9211

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 浦田 隆治

目 次

頁

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	3
第2【事業の状況】	4
1【事業等のリスク】	4
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
3【経営上の重要な契約等】	7
第3【提出会社の状況】	8
1【株式等の状況】	8
2【役員の状況】	13
第4【経理の状況】	14
1【四半期財務諸表】	15
2【その他】	24
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	25
四半期レビュー報告書	巻末

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第2四半期 累計期間	第10期
会計期間		自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年9月30日
売上高	(千円)	199,411	334,338
経常損失(△)	(千円)	△18,760	△113,960
四半期(当期)純損失(△)	(千円)	△20,071	△116,424
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—
資本金	(千円)	498,100	498,100
発行済株式総数	(株)	8,298,000	8,298,000
純資産額	(千円)	304,775	324,847
総資産額	(千円)	599,692	574,472
1株当たり四半期(当期)純損失(△)	(円)	△2.42	△14.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)
自己資本比率	(%)	50.8	56.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△66,354	△171,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△22,384	△10,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	93,338	△13,471
現金及び現金同等物の四半期末(当期 末)残高	(千円)	428,716	424,116

注1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有しておりませんので記載しておりません。

4. 2019年11月15日開催の臨時株主総会及び2021年9月6日開催の臨時株主総会の決議に基づき、それぞれ株式1株につき10株、1株につき300株の分割を行いました。また、2021年9月6日開催の臨時株主総会の決議に基づき、同日付でA種種類株式、B種種類株式、C種種類株式及びD種種類株式にかかる定款の定めを廃止し、各種類株式はそれぞれ当社の普通株式3,000株、12,470株、3,190株及び2,750株に転換しておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割、転換が行われたと仮定して、1株あたり四半期(当期)純損失を算定しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、1株あたり四半期(当期)純損失であり、かつ、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

6. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

7. 当社は、第10期1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第10期第2四半期累計期間にかかるとる主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】をご覧ください。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の分析

世界経済は、新型コロナウイルス感染症の第一波（2020年4月から5月）程の落込みは免れるものの、依然経済回復の兆しは見えず、2021年1月から3月にかけては欧州や日本等においてはマイナス成長となる見込みです。一方、新型コロナワクチンの接種が各国で開始されており、2022年に向けて先進国を中心に、経済活動の正常化の動きが予測されております。

他方、日本国内においては、内閣府より2021年1月19日付で「バイオ戦略2020（市場領域施策確定版）」が公表されました。同戦略においては、「高機能バイオ素材・バイオプラスチック」や「有機廃棄物・有機排水処理」、「持続的一次生産システム」、「生活習慣改善ヘルスケア、機能性食品等」等の市場領域ごとの市場規模目標が設定され、2030年における市場規模総額92兆円が掲げられております。

当社においては、このような経済背景を踏まえ、国内外、特に海外のパートナー企業の動向も要素の1つとして、事業計画を策定しており、政府による規制や新型コロナウイルス感染症による市場の動きに左右されない事業運営を図っております。

これにより、当第2四半期累計期間においては、上述の世界的なバイオ化の潮流も受け、新たに樹脂原料のライセンス契約及びアミノ酸の研究開発契約の締結に至っております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は199,411千円、営業損失22,843千円、経常損失18,760千円、四半期純損失20,071千円となりました。

なお、当社はバイオリファイナリー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

② 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は513,098千円となり、前事業年度末に比べ17,248千円増加いたしました。これは主に仕掛品が16,425千円及び基礎研究開発費等の前払費用が17,666千円増加した一方、受取手形及び売掛金が7,696千円減少したことによるものであります。固定資産は86,593千円となり、前事業年度末に比べ7,970千円増加いたしました。これは主に設備投資により機械及び装置が14,285千円増加した一方、リース資産が減価償却により6,656千円減少したことによるものであります。この結果、総資産は599,692千円となり、前事業年度末に比べ25,219千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は93,399千円となり、前事業年度末に比べ45,721千円減少いたしました。これは主に前受金が20,533千円及び未払金が18,784千円減少したことによるものであります。固定負債は201,516千円となり、前事業年度末に比べ91,012千円増加いたしました。これは主に借入れにより長期借入金が増加した一方で、リース返済によりリース債務が5,587千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は304,775千円となり、前事業年度末に比べ20,071千円減少いたしました。これは利益剰余金が20,071千円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は50.8% (前事業年度末は56.5%) となりました。

③ キャッシュ・フローの分析

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下、本項目において「資金」という。）については、前期末より4,599千円増加し、428,716千円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は66,354千円となりました。これは主に研究開発設備等の減価償却費14,447千円、及び売掛金の回収に伴う売上債権の減少額7,696千円等の増加要因があったものの、税引前四半期純損失18,760千円、研究開発にかかる資材の備蓄によるたな卸資産の増加額15,048千円、前受金の減少額20,533千円及び諸経費の削減による未払金の減少額11,858千円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は22,384千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出29,750千円の減少要因があったものの、定期預金の満期による収入7,366千円の増加要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は93,338千円となりました。これは、リース債務返済による支出6,661千円の減少要因があったものの、新型コロナウイルス感染症影響下における経営安定化のための長期借入金による収入100,000千円の増加要因があったことによるものであります。

(2) 経営方針、経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、69,363千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	77,500
A種種類株式	3,000
B種種類株式	13,500
C種種類株式	6,000
計	100,000

注1. 2021年9月6日開催の臨時株主総会の決議に基づく定款変更に伴い、発行可能株式総数は36,492,000株となっております。

注2. 2021年9月6日開催の臨時株主総会の決議に基づき、同日付でA種種類株式、B種種類株式、C種種類株式にかかる定款の定めを廃止しております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数 (株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数 (株) (2021年11月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,000	9,123,000	非上場	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。 なお、単元株式数は100株である。
A種種類株式	3,000	—	非上場	単元株式数は100株である。 注3
B種種類株式	12,470	—	非上場	同上
C種種類株式	3,190	—	非上場	同上
計	27,660	9,123,000	—	—

注1. 2021年9月6日開催の臨時株主総会の決議に基づき、同日付でA種種類株式、B種種類株式、C種種類株式及びD種種類株式にかかる定款の定めを廃止し、各種類株式はそれぞれ当社の普通株式3,000株、12,470株、3,190株及び2,750株に転換しております。

2. 2021年8月26日開催の取締役会決議に基づき、2021年9月6日付で普通株式1株を300株に分割しております。これにより発行済株式数は9,092,590株増加し、9,123,000株となっております。

3. 種類株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当権

各事業年度の末日を基準日として金銭による剰余金の配当を行うときは、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された種類株主又は種類登録株式質権者に対し、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、種類株式1株につき、種類株式1株にかかる払込金額に1.5%を乗じて得

られる額の配当をします。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、種類株主又は種類登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、種類株式1株につき、種類株式1株にかかる払込金額を分配します。種類株主又は種類登録株式質権者に対して分配する残余財産が、各種類株主又は種類登録株式質権者の優先残余財産分配額の全額を支払うのに不足する場合には、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、各種類株主又は種類登録株式質権者に対し、その有する優先残余財産分配額に比例して当該残余財産を分配します。

(3) 議決権条項

① 通常の株主総会（通常実施される定時株主総会及び臨時株主総会）

保有する種類株式1株につき1個の議決権を有します。

② 種類株主のみを構成委員とする株主総会

保有する種類株式1株につき1個の議決権を有します。

③ A種種類株主、B種種類株主及びC種種類株主を構成員とする株主総会

保有する種類株式1株につき1個の議決権を有します。

(4) 普通株式への転換

種類株主は、いつでも、当社に対して、種類株式を取得することを請求することができるものとし、当社は種類株主が取得の請求をした種類株式を取得するのと引換えに、当社の普通株式を、当該種類株主に対して交付するものとします。

(5) 普通株式への一斉転換

国内外の金融商品取引所に対し株式公開するべき旨を取締役会の決議により決定し、かつ、株式公開に関する主幹事証券会社から種類株式の全部を取得するのと引換えに種類株主に対し当社の普通株式を交付するべき旨（種類株式の普通株式への転換）の要請を受けた場合には、当社は取締役会の決議をもって定める日に種類株式の全部を取得し、これと引換えに、種類株主に対して、当社の普通株式を交付することができるものとします。

(6) 種類株主総会の決議

次の事項を決定する場合に限り、会社法の規定による取締役会の決議、株主総会決議又は清算人会決議のほかに、全種類株主総会の決議を要するものとします。

① 定款の変更

② 株式の発行（自己株式の処分を含むが、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使により株式を発行する場合及び取得請求権付株式又は取得条項付株式を取得するのと引換えに株式を交付する場合は除く。）。なお、株式の発行における募集事項及び割当先の決定については、株主総会決議により取締役会の決議に委任することができるものとし、委任した事項については、法令上可能な範囲で種類株主総会の決議を要しないものとします。

③ 新株予約権、新株予約権付社債その他当社の株式への転換、かかる株式との交換、又はかかる株式の取得が可能な証券又は権利の発行又は付与。なお、各発行（又は付与）の手続きにおける募集事項及び割当先の決定については、株主総会決議により取締役会の決議に委任することができるものとし、委任した事項については、法令上可能な範囲で種類株主総会の決議を要しないものとします。

④ 合併、株式交換、株式移転、事業譲渡、事業譲受、会社分割、その他の企業結合又は第三者との資本提携

⑤ 自己株式の取得、資本金又は準備金の額の増加又は減少

⑥ 解散又は破産手続開始、会社更生手続開始、民事再生手続開始、特別清算開始若しくはその他の倒産手続開始の申立て

⑦ 取締役及び監査役を選任、解任

⑧ 残余財産の分配、剰余金の配当

また、会社法第322条第3項但書その他法令に別段の定めがある場合を除き、会社法第322条第1項に定める種類株主総会の決議を要しません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	—	普通株式 9,000 A種種類株式 3,000 B種種類株式 12,470 C種種類株式 3,190	—	498,100	—	488,100

(5) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自 己株式を除 く。）の総数に 対する所有株式 数の割合（%）
UTECH 2号投資事業有限責任組合	東京都文京区本郷七丁目3番1号	6,190	22.38
公益財団法人地球環境産業技術 研究機構	京都府木津川市木津川台九丁目2番地	6,000	21.69
PNB-INSPiRE Ethical Fund 1 投資事業有限責任組合	東京都港区南青山五丁目3番10号	1,620	5.86
ニッセイ・キャピタル5号投資 事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	1,530	5.53
DIC株式会社	東京都中央区日本橋三丁目7番20号	1,390	5.03
UMI 1号投資事業有限責任組合	東京都中央区築地一丁目12番22号	1,340	4.84
伊原 智人	東京都中野区	1,000	3.62
株式会社新生銀行	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	930	3.36
株式会社キャネット	東京都中央区日本橋茅場町二丁目7番10号	800	2.89
電源開発株式会社	東京都中央区銀座六丁目15番1号	800	2.89
計	—	21,600	78.09

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,000 A種種類株式 3,000 B種種類株式 12,470 C種種類株式 3,190	普通株式 9,000 A種種類株式 3,000 B種種類株式 12,470 C種種類株式 3,190	普通株式は、株主としての権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式である。 その他の種類株式は、普通株式に優先して配当や残余財産の分配を受ける優先株式であり、各種類優先株式の権利は同等である。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	27,660	—	—
総株主の議決権	—	27,660	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第211条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第2四半期会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）にかかる四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有しておらず、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	456,263	453,497
受取手形及び売掛金	26,441	18,745
製品	172	142
仕掛品	4,397	20,822
貯蔵品	2,716	1,369
前渡金	4,236	—
前払費用	1,477	19,143
その他	1,043	14
貸倒引当金	△899	△637
流動資産合計	495,849	513,098
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,860	6,767
建物付属設備（純額）	698	1,159
機械及び装置（純額）	43,711	57,997
工具、器具及び備品（純額）	1,565	2,246
リース資産（純額）	18,859	12,202
有形固定資産計	71,695	80,373
無形固定資産		
ソフトウェア	6,927	6,220
無形固定資産合計	6,927	6,220
固定資産合計	78,622	86,593
資産合計	574,472	599,692

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済の予定長期借入金	—	2,220
リース債務	13,345	12,271
未払金	44,798	26,013
未払費用	2,856	2,737
未払法人税等	3,338	2,855
未払消費税等	5,265	5,338
前受金	56,612	36,079
その他	12,903	5,882
流動負債合計	139,121	93,399
固定負債		
長期借入金	100,000	197,780
リース債務	5,587	—
長期未払金	4,916	3,736
固定負債合計	110,504	201,516
負債合計	249,625	294,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	498,100	498,100
資本剰余金		
資本準備金	488,100	488,100
資本剰余金合計	488,100	488,100
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△661,532	△681,604
利益剰余金合計	△661,532	△681,604
株主資本合計	324,667	304,595
新株予約権	180	180
純資産合計	324,847	304,775
負債純資産合計	574,472	599,692

(2) 【四半期損益計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
売上高	199,411
売上原価	58,756
売上総利益	140,655
販売費及び一般管理費	※1 163,499
営業損失(△)	△22,843
営業外収益	
受取利息	2
為替差益	122
助成金収入	3,980
その他	363
営業外収益合計	4,467
営業外費用	
支払利息	345
その他	38
営業外費用合計	384
経常損失(△)	△18,760
税引前四半期純損失(△)	△18,760
法人税、住民税及び事業税	1,311
四半期純損失(△)	△20,071

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△18,760
減価償却費	14,447
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△261
受取利息及び受取配当金	△2
助成金収入	△3,980
支払利息	345
売上債権の増減額 (△は増加)	7,696
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,048
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△14,041
未払金の増減額 (△は減少)	△11,858
未払費用の増減額 (△は減少)	△119
未払又は未収消費税等の増減額	73
前受金の増減額 (△は減少)	△20,533
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△7,213
その他	0
小計	△69,256
利息及び配当金の受取額	2
助成金の受取額	3,980
利息の支払額	△345
法人税等の支払額	△735
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△29,750
定期預金の戻入による収入	7,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,338
現金及び現金同等物にかかる換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,599
現金及び現金同等物の期首残高	424,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 428,716

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染が持続していることから、当社においても今後の業績に影響が及ぶ可能性があります。そのため、中期経営計画については、2021年9月期以降も新型コロナウイルス感染症の影響が継続するものと仮定し、入国制限措置等の事業活動への制限を考慮して策定しており、当第2四半期の四半期財務諸表の作成にあたっては、当該中期経営計画を主要な情報として、固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(四半期損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
役員報酬	27,000千円
給料手当	35,364千円
支払報酬	14,652千円
研究開発費	69,363千円
貸倒引当金繰入額	△261千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	453,497千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△24,781千円
現金及び現金同等物	428,716千円

(金融商品関係)

短期借入金及び長期借入金は、当社の事業継続において重要なものであり、かつ、当第2四半期貸借対照表計上額に前事業年度貸借対照表計上額と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はバイオリファイナリー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△2円42銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失(△)(千円)	△20,071
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式にかかる四半期純損失(△)(千円)	△20,071
期中平均株式数(株)	8,298,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

注1. 2021年9月6日開催の臨時株主総会の決議に基づき、同日付でA種種類株式、B種種類株式、C種種類株式及びD種種類株式にかかる定款の定めを廃止し、各種類株式はそれぞれ当社の普通株式3,000株、12,470株、3,190株及び2,750株に転換しております。また、2021年8月26日開催の取締役会決議に基づき、2021年9月6日付で普通株式1株を300株に分割しておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割、転換が行われたと仮定して、1株あたり四半期純損失を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株あたり四半期純損失であり、かつ、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

① 第三者割当増資による新株式の発行

当社は、農林中央金庫、双日株式会社、エア・ウォーター株式会社、Innovation Growth Fund L.P.を割当先とする第三者割当増資を、2021年4月26日開催の臨時株主総会及び2021年5月28日開催の取締役会で決議しております。なお、本第三者割当増資による払込みは2021年6月11日に完了しております。

- a 発行する株式の種類及び数 D種種類株式 2,750株
- b 発行価格 1株につき200,000円
- c 資本組入額 1株につき100,000円
- d 発行価格の総額 550,000千円
- e 資本組入額の総額 275,000千円
- f 払込期日 2021年6月11日
- g 資金の用途 運転資金

② 種類株式の転換

当社は、2021年9月6日開催の臨時株主総会決議に基づき、同日付でA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式を普通株式にそれぞれ転換しております。

- a 転換する種類株式の数
 - A種種類株式 3,000株
 - B種種類株式 12,470株
 - C種種類株式 3,190株
 - D種種類株式 2,750株
- b 転換日 2021年9月6日
- c 転換する普通株式の数 30,410株
- d 転換日 2021年9月6日

③ 発行可能株式総数の増加及び単元株式制度の採用

当社は、2021年9月6日開催の臨時株主総会決議に基づき、同日付で定款の一部変更を行っております。これにより発行可能株式総数が増加いたしました。また、同臨時株主総会決議に基づき、同日付で単元株制度を採用しております。

- a 増加する株式数等
 - 増加前の発行可能株式総数 103,000株
 - 今回の定款の変更により増加する発行可能株式総数 36,389,000株
 - 増加後の発行可能株式総数 36,492,000株
- b 増加に関わる基準日 2021年9月6日
- c 増加の効力発生日 2021年9月6日
- d 単元株制度の概要 普通株式の単元株式数を100株とする。
- e 単元株制度の効力発生日 2021年9月6日

④ 株式分割

当社は、2021年9月6日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、2021年9月6日付で株式分割を行っております。

- a 分割の割合
 - 基準日における最終の株主名簿に記載された株主の所有する当社株式1株を300株に分割する。
- b 増加に関わる基準日 2021年9月6日

株式分割前の発行済株式数 30,410株

今回の分割により増加する株式数 9,092,590株

株式分割後の発行済株式数 9,123,000株

c 分割にかかる基準日 2021年9月6日

d 分割の効力発生日 2021年9月6日

e 1株当たりの情報に及ぼす影響は（1株当たり情報）に反映

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

Green Earth Institute 株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

齋藤 昇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

伏木 貞彦

監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第211条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられているGreen Earth Institute 株式会社の2020年10月1日から2021年9月30日までの第11期事業年度の第2四半期会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、Green Earth Institute 株式会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上